



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 カメイ株式会社  
コード番号 8037 URL <https://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井昭男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 遠藤忠章

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	572,233	3.8	15,671	0.3	17,053	2.3	10,111	18.1
2023年3月期	551,245	14.2	15,619	23.5	16,668	13.2	8,562	0.6

(注) 包括利益 2024年3月期 16,349百万円 (24.1%) 2023年3月期 13,171百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	300.93		7.0	5.4	2.7
2023年3月期	254.84		6.5	5.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 218百万円 2023年3月期 229百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	324,610	159,067	46.5	4,494.24
2023年3月期	307,556	144,299	44.6	4,079.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 151,006百万円 2023年3月期 137,076百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	25,035	11,663	6,495	50,864
2023年3月期	13,652	9,722	1,873	42,967

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		18.50		22.00	40.50	1,360	15.9	1.1
2024年3月期		22.00		26.00	48.00	1,612	16.0	1.1
2025年3月期(予想)		28.00		28.00	56.00		19.8	

(注) 2023年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当2円00銭

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	254,000	3.1	6,000	16.9	6,700	13.9	4,000	16.1	119.05
通期	569,000	0.6	14,700	6.2	16,000	6.2	9,500	6.0	282.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	37,591,969 株	2023年3月期	37,591,969 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,991,851 株	2023年3月期	3,991,538 株
期中平均株式数	2024年3月期	33,600,292 株	2023年3月期	33,600,504 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	354,099	1.5	5,073	29.3	6,392	22.5	3,640	33.0
2023年3月期	348,767	8.8	7,171	15.6	8,247	0.1	5,433	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	108.35	
2023年3月期	161.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	163,646	93,121	56.9	2,771.45
2023年3月期	156,094	88,787	56.9	2,642.45

(参考) 自己資本 2024年3月期 93,121百万円 2023年3月期 88,787百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締めの影響が続くなか、中東情勢の緊迫化などにより先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においても、不安定な国際情勢の影響や円安による物価の上昇が続いており厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「地域社会に密着し、人々の生活に役立つ総合商社として活動発展することをめざす。」という企業理念のもと、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の提案営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともに人的資本経営やM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、Nagatoshi Produce USA, LLC（現 Nagatoshi Produce Co., Ltd.：米国において青果の卸販売を展開）を当社グループに迎え入れ、海外・貿易事業の強化を図りました。

さらに、2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、バイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」や、製造から燃焼までに排出されるCO<sub>2</sub>をオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」などの販売を開始いたしました。

以上の結果、売上高は自動車関連事業や海外・貿易事業の伸長などにより5,722億33百万円（前期比3.8%増）、営業利益は156億71百万円（前期比0.3%増）、経常利益は170億53百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101億11百万円（前期比18.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (エネルギー事業)

当事業部門における石油関係につきましては、構造的な石油製品需要の減少が続く厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めるとともに、CO<sub>2</sub>削減需要に対応すべく食料との競合や森林破壊を起さないバイオマス原料から作られる次世代バイオディーゼル燃料「サステオ」の取り扱いを開始いたしました。

LPガス関係につきましては、暖冬の影響により消費量が伸び悩むなか、新規顧客獲得や営業権取得に努めるとともに、LPガスの原料採取から燃焼までの全ての過程で排出されるCO<sub>2</sub>を環境保全活動により創出されたカーボンクレジットでオフセットする「カーボンニュートラルLPガス」の提案やハイブリッド給湯器などの環境商材の販売を強化しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ・整備・洗車・コーティングなどトータルサービスの強化を図り、新規顧客獲得に努めました。また、店舗のリニューアルやカーコーティングプロショップの新規出店など、競争力の強化に努めました。

以上の結果、売上高は2,744億19百万円（前期比1.5%増）、営業利益は49億10百万円（前期比21.5%減）となりました。

#### (食料事業)

当事業部門における食品関係につきましては、販売競争の激化により農産品の販売数量が減少したものの、新規・深耕開拓や販売強化に努めたことなどにより畜産品や施設向け完全調理済み食品などの販売が増加し前年並みとなりました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品を拡充するとともに、新規・深耕開拓に努めたものの、販売競争の激化や円安による輸入価格の高騰などにより低調に推移しました。

以上の結果、売上高は349億27百万円（前期比2.3%減）、営業損失は1億7百万円（前期は1億93百万円の営業損失）となりました。

#### (建設関連事業)

当事業部門における建設事業関係につきましては、鉄骨工事が増加したものの、鋼材価格や労務費の上昇に伴う利益率の低下などにより厳しい状況となりました。

ハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、新規・深耕開拓に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は583億85百万円（前期比2.5%減）、営業利益は12億82百万円（前期比52.9%減）となりました。

## (自動車関連事業)

当事業部門における国産車販売につきましては、半導体供給不足の緩和により生産台数が回復するなか、法人営業の強化に努めたことなどにより販売台数が伸長し好調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売競争の激化などにより販売台数が減少し厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、店舗のリニューアルなどによる競争力の強化に努めたほか、法人客の新規・深耕開拓に努めたことや、レジャー・観光需要の回復などにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は764億10百万円（前期比19.3%増）、営業利益は45億87百万円（前期比55.0%増）となりました。

## (海外・貿易事業)

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットがロサンゼルスに新店舗をオープンしたことや、米国の青果卸販売会社をM&Aにより取得したことなどにより堅調に推移しました。

貿易事業関係につきましては、水産物の輸入や中国向けベアリング及びアジア向け二輪車用電装部品などの輸出が増加したほか、海外ブランドシューズなどの販売が伸長したことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は837億63百万円（前期比5.4%増）、営業利益は50億51百万円（前期比20.1%増）となりました。

## (ペット関連事業)

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めたことにより順調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓を推進したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は142億94百万円（前期比5.7%増）、営業利益は3億34百万円（前期比79.7%増）となりました。

## (ファーマシー事業)

当事業部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により医療機関への受診抑制が緩和するなか、新規出店による店舗網の拡充効果や地域の皆様から選ばれる「かかりつけ薬剤師・薬局」への取り組みなどにより処方箋枚数が伸長し順調に推移しました。

以上の結果、売上高は193億58百万円（前期比6.8%増）、営業利益は前期に比べて新規出店が減少し出店に伴う一時費用も減少したことなどにより3億78百万円（前期比233.5%増）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規顧客の獲得や提案営業の強化に努めました。

以上の結果、売上高は106億73百万円（前期比6.3%増）、営業利益は14億47百万円（前期比10.0%増）となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済及び国内経済は、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰などの影響により、不透明な状況が続くものと予想されます。

また、世界的な環境意識の高まりによる低炭素・脱炭素型社会への移行により、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが加速するため、その対応が重要な課題であります。

このような状況のもと、当社グループは、将来にわたる持続的成長に向け、中長期的な経営戦略の実現を目指し、引き続き新規顧客獲得、新商材・新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワークの強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に対応すべく、人的資本、ESGを重視した経営をおこない、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,690億円、営業利益147億円、経常利益160億円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は3,246億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ170億54百万円増加しました。これは主として、季節的変動等により商品及び製品が15億61百万円、有形リース資産の取得等により有形固定資産が24億15百万円、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が49億30百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は1,655億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億86百万円増加しました。これは主として、投資有価証券の時価評価等により繰延税金負債が8億64百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は1,590億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億67百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が86億33百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して78億97百万円増加（前期は40億83百万円の増加）し、508億64百万円（前期比18.4%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期と比較して113億83百万円増加し250億35百万円（前期は136億52百万円の収入）となりました。主な要因は、棚卸資産の増減額が3億84百万円の増加（前期は80億91百万円の増加）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期と比較して19億40百万円増加し116億63百万円（前期は97億22百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が93億7百万円（前期は84億27百万円の支出）となったほか、前期は発生しなかった連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が8億7百万円となったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前期と比較して46億22百万円増加し64億95百万円（前期は18億73百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が41億62百万円の減少（前期は10億26百万円の増加）となったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	44.3	43.9	44.6	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	16.3	11.8	16.1	22.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	2.9	3.4	5.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	53.1	45.9	29.5	47.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤のもとに発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初の期末配当予想に4円増配し、1株当たり26円とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり22円を合わせた年間配当は、1株当たり48円となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、当期に比べ8円増配し、1株当たり年間配当56円（うち中間配当28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,080	54,961
受取手形、売掛金及び契約資産	91,619	92,441
リース投資資産	6,601	4,627
商品及び製品	28,772	30,333
仕掛品	3,240	2,382
原材料及び貯蔵品	616	529
その他	10,190	11,884
貸倒引当金	△218	△214
流動資産合計	185,902	196,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,372	65,133
減価償却累計額	△39,538	△41,013
建物及び構築物 (純額)	23,834	24,120
機械装置及び運搬具	35,543	37,090
減価償却累計額	△23,787	△25,108
機械装置及び運搬具 (純額)	11,755	11,982
土地	35,026	35,941
リース資産	9,742	10,421
減価償却累計額	△5,959	△5,986
リース資産 (純額)	3,782	4,435
使用権資産	10,844	12,202
減価償却累計額	△1,656	△3,253
使用権資産 (純額)	9,188	8,948
その他	17,836	20,072
減価償却累計額	△11,148	△12,810
その他 (純額)	6,688	7,261
有形固定資産合計	90,274	92,689
無形固定資産		
のれん	1,274	905
顧客関連資産	2,470	2,587
その他	2,631	2,667
無形固定資産合計	6,376	6,159
投資その他の資産		
投資有価証券	16,949	21,879
長期貸付金	2,080	1,760
繰延税金資産	904	572
その他	6,191	5,700
貸倒引当金	△1,123	△1,098
投資その他の資産合計	25,002	28,814
固定資産合計	121,653	127,664
資産合計	307,556	324,610



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,871	58,551
短期借入金	47,699	46,309
リース債務	3,600	4,021
未払法人税等	2,671	2,872
賞与引当金	1,848	1,986
その他	16,108	18,652
流動負債合計	129,799	132,394
固定負債		
長期借入金	8,340	7,183
リース債務	10,326	10,389
繰延税金負債	3,024	3,889
再評価に係る繰延税金負債	2,279	2,279
役員退職慰労引当金	152	66
特別修繕引当金	9	28
退職給付に係る負債	2,448	2,479
資産除去債務	1,232	1,309
その他	5,642	5,522
固定負債合計	33,456	33,148
負債合計	163,256	165,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,361	7,361
利益剰余金	116,514	125,147
自己株式	△4,228	△4,228
株主資本合計	127,780	136,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,972	6,044
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	371	371
為替換算調整勘定	5,986	8,220
退職給付に係る調整累計額	△34	△42
その他の包括利益累計額合計	9,295	14,593
非支配株主持分	7,223	8,060
純資産合計	144,299	159,067
負債純資産合計	307,556	324,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	551,245	572,233
売上原価	467,813	485,394
金融収益	996	1,272
売上総利益	84,428	88,111
販売費及び一般管理費	68,808	72,439
営業利益	15,619	15,671
営業外収益		
受取利息	57	149
受取配当金	313	338
仕入割引	216	229
軽油引取税還付金	241	241
持分法による投資利益	229	218
その他	1,120	1,072
営業外収益合計	2,178	2,249
営業外費用		
支払利息	465	518
寄付金	127	123
貸倒引当金繰入額	333	72
その他	203	154
営業外費用合計	1,130	868
経常利益	16,668	17,053
特別利益		
固定資産売却益	40	29
投資有価証券売却益	—	4
受取保険金	74	7
保険解約返戻金	148	—
その他	10	0
特別利益合計	273	42
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	232	75
投資有価証券評価損	137	—
減損損失	2,320	747
その他	9	8
特別損失合計	2,699	831
税金等調整前当期純利益	14,241	16,263
法人税、住民税及び事業税	5,777	6,000
法人税等調整額	△537	△481
法人税等合計	5,239	5,518
当期純利益	9,002	10,745
非支配株主に帰属する当期純利益	439	633
親会社株主に帰属する当期純利益	8,562	10,111

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	9,002	10,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	3,316
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	△5	-
為替換算調整勘定	3,873	2,252
退職給付に係る調整額	△10	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	44
その他の包括利益合計	4,169	5,603
包括利益	13,171	16,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,747	15,426
非支配株主に係る包括利益	424	922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,248	109,197	△4,227	120,350
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益			8,562		8,562
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		113			113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	113	7,318	△0	7,431
当期末残高	8,132	7,361	116,514	△4,228	127,780

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,606	2	377	2,148	△23	5,111	7,187	132,649
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益						—		8,562
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	△2	△5	3,837	△10	4,184	36	4,220
当期変動額合計	365	△2	△5	3,837	△10	4,184	36	11,651
当期末残高	2,972	0	371	5,986	△34	9,295	7,223	144,299

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,361	116,514	△4,228	127,780
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益			10,111		10,111
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,633	△0	8,632
当期末残高	8,132	7,361	125,147	△4,228	136,413

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,972	0	371	5,986	△34	9,295	7,223	144,299
当期変動額								
剰余金の配当						—		△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益						—		10,111
自己株式の取得						—		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,072	△0		2,234	△7	5,298	837	6,135
当期変動額合計	3,072	△0	—	2,234	△7	5,298	837	14,767
当期末残高	6,044	△0	371	8,220	△42	14,593	8,060	159,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,241	16,263
減価償却費及びのれん償却額	11,491	12,242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	132
受取利息及び受取配当金	△370	△488
仕入割引	△216	△229
持分法による投資損益 (△は益)	△229	△218
支払利息	465	518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△40	△29
有形固定資産除却損	231	68
減損損失	2,320	747
受取保険金	△74	△7
保険解約損益 (△は益)	△148	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	137	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△540	△260
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,091	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,187	193
その他の資産・負債の増減額	△1,543	2,992
その他	186	△756
小計	19,380	30,693
利息及び配当金の受取額	645	781
利息の支払額	△462	△529
保険金の受取額	74	7
保険解約返戻金	148	-
法人税等の支払額	△6,134	△5,939
法人税等の還付額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,652	25,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,427	△9,307
有形固定資産の売却による収入	513	904
無形固定資産の取得による支出	△216	△352
投資有価証券の取得による支出	△40	△25
関係会社株式の取得による支出	△2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△807
貸付けによる支出	△363	△118
貸付金の回収による収入	202	410
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,191	△2,137
その他	△195	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△11,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,026	△4,162
長期借入れによる収入	5,640	2,046
長期借入金の返済による支出	△5,110	△583
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,985	△2,214
配当金の支払額	△1,244	△1,477
非支配株主への配当金の支払額	△86	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△6,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,026	1,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,083	7,897
現金及び現金同等物の期首残高	38,883	42,967
現金及び現金同等物の期末残高	42,967	50,864

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

（連結の範囲の変更）

当連結会計年度より、当社の連結子会社がNagatoshi Produce USA, LLC（現Nagatoshi Produce Co., Ltd.）の持分を2023年8月に新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱パシフィック

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱パシフィック

（2）持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（4）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他19社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他19社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3カ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。



(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「建設関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、ENEOS株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを、サンエイト貿易株式会社が高級洋菓子原材料を輸入しております。また、株式会社コダマなどが食肉の加工製造及び販売を行っております。

「建設関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。株式会社立花マテリアルが土木資材等を販売し、近江機工株式会社が土木建設機械を製造販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、中国及び東南アジア向けにベアリング、給油機、電装部品、建設機械等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しており、KCセントラル貿易株式会社が食品等の輸出業を、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品の輸入販売業を行っております。

米国においては、Mitsuwa Corporationが、スーパーマーケットを運営し、Nagatoshi Produce Co., Ltd. が青果の卸販売を行うほか、KCセントラル貿易株式会社の子会社及びDaiei Trading Co., Inc. 並びに同社子会社が食料品の輸入卸売業を行っております。シンガポール共和国においては、Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. などが船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っており、Kamei Energy Singapore Pte. Ltd. が海外での船舶用燃料油を供給しております。また、同国においては食料関連事業として、Imei (Exim) Pte. Ltd. が食料品等の輸出入卸売業、Eastern Green Marketing Pte. Ltd. などが青果等の輸入卸売業を行っております。ベトナム社会主義共和国においては、Kamei Vietnam Joint Stock Companyなどがワイン・日本酒の輸入卸売業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、エムシーエス株式会社及び株式会社カメイファーマシー東北が調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	270,392	35,738	59,897	64,030	79,504	13,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,598	1,718	222	177	307	0
計	272,990	37,457	60,119	64,208	79,811	13,520
セグメント利益又は損失(△)	6,258	△193	2,720	2,960	4,205	185
セグメント資産	67,158	21,366	27,362	74,996	62,006	7,321
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	1,314	305	530	5,004	2,844	31
のれんの償却額	132	-	70	-	125	-
持分法適用会社への投資額	710	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,116	626	80	6,379	9,824	29

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	18,121	541,203	10,042	551,245	-	551,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	5,135	6,033	11,168	△11,168	-
計	18,231	546,338	16,075	562,414	△11,168	551,245
セグメント利益又は損失(△)	113	16,250	1,315	17,566	△1,946	15,619
セグメント資産	10,612	270,824	30,373	301,197	6,358	307,556
その他の項目						
減価償却費 (注) 4	305	10,335	597	10,933	229	11,163
のれんの償却額	-	328	-	328	-	328
持分法適用会社への投資額	-	710	5,123	5,833	-	5,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	472	19,528	523	20,052	195	20,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,946百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,978百万円及び固定資産の調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,358百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,257百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,913百万円及び固定資産の調整額△298百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	建設関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	274,419	34,927	58,385	76,410	83,763	14,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,721	1,723	82	178	391	0
計	277,140	36,650	58,467	76,589	84,155	14,294
セグメント利益又は損失(△)	4,910	△107	1,282	4,587	5,051	334
セグメント資産	74,141	21,666	25,467	80,448	66,629	7,629
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,358	314	518	5,429	3,229	42
のれんの償却額	132	—	70	—	59	—
持分法適用会社への投資額	769	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,121	461	172	8,945	1,442	59

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	19,358	561,559	10,673	572,233	—	572,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	5,201	5,933	11,134	△11,134	—
計	19,461	566,760	16,606	583,367	△11,134	572,233
セグメント利益又は損失(△)	378	16,436	1,447	17,883	△2,212	15,671
セグメント資産	10,803	286,786	28,795	315,582	9,027	324,610
その他の項目						
減価償却費(注) 4	301	11,194	567	11,762	217	11,979
のれんの償却額	—	262	—	262	—	262
持分法適用会社への投資額	—	769	5,265	6,035	—	6,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	272	13,475	624	14,099	220	14,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,212百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,232百万円及び固定資産の調整額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,027百万円には、セグメント間取引債権の消去額△1,486百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,821百万円及び固定資産の調整額△307百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,079.60円	4,494.24円
1株当たり当期純利益	254.84円	300.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,562	10,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,562	10,111
期中平均株式数 (千株)	33,600	33,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,177	16,844
受取手形	1,281	1,742
売掛金	33,060	38,051
契約資産	7,466	6,032
商品	5,107	5,794
仕掛品	3,108	2,273
貯蔵品	39	45
前渡金	10	5
前払費用	361	447
その他	5,512	7,245
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	73,098	78,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,037	21,221
減価償却累計額	△12,649	△13,064
建物(純額)	8,387	8,157
構築物	11,064	11,196
減価償却累計額	△8,926	△9,113
構築物(純額)	2,138	2,083
機械及び装置	11,672	11,809
減価償却累計額	△9,663	△9,931
機械及び装置(純額)	2,009	1,878
車両運搬具	63	70
減価償却累計額	△57	△64
車両運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	3,715	3,770
減価償却累計額	△1,449	△1,503
工具、器具及び備品(純額)	2,266	2,267
土地	18,954	19,176
リース資産	1,923	2,052
減価償却累計額	△1,373	△1,510
リース資産(純額)	549	541
建設仮勘定	28	177
有形固定資産合計	34,341	34,287
無形固定資産		
のれん	519	386
借地権	391	384
ソフトウェア	269	248
その他	502	426
無形固定資産合計	1,683	1,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,494	9,598
関係会社株式	33,211	32,560
出資金	66	66
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	368	441
関係会社長期貸付金	6,227	7,322
破産更生債権等	354	349
繰延税金資産	52	-
その他	3,419	2,803
貸倒引当金	△3,232	△3,687
投資その他の資産合計	46,971	49,464
固定資産合計	82,995	85,198
資産合計	156,094	163,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,068	39,635
短期借入金	13,570	13,570
リース債務	231	197
未払金	2,564	3,647
未払費用	710	848
未払法人税等	1,287	1,085
前受金	1,311	1,630
預り金	287	465
賞与引当金	818	861
その他	484	268
流動負債合計	59,333	62,210
固定負債		
リース債務	389	399
繰延税金負債	-	534
再評価に係る繰延税金負債	1,668	1,668
資産除去債務	783	861
その他	5,131	4,850
固定負債合計	7,974	8,314
負債合計	67,307	70,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	286	283
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	50,764	52,929
利益剰余金合計	75,447	77,609
自己株式	△4,228	△4,228
株主資本合計	86,618	88,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	3,804
繰延ヘッジ損益	△0	-
土地再評価差額金	536	536
評価・換算差額等合計	2,168	4,340
純資産合計	88,787	93,121
負債純資産合計	156,094	163,646

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	348,767	354,099
売上原価		
商品期首棚卸高	8,974	8,215
当期商品仕入高	311,988	318,941
合計	320,963	327,156
商品期末棚卸高	8,215	8,067
商品売上原価	312,748	319,088
売上総利益	36,019	35,010
その他の営業収益		
作業収入	2,201	2,249
保険代理店収入	366	376
その他	183	203
その他の営業収益合計	2,751	2,829
営業総利益	38,771	37,839
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,687	2,728
貸倒引当金繰入額	3	10
給料及び手当	8,029	8,275
賞与引当金繰入額	818	861
退職給付費用	379	386
減価償却費	1,622	1,609
諸手数料	4,286	4,334
その他	13,772	14,558
販売費及び一般管理費合計	31,599	32,766
営業利益	7,171	5,073



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	58	38
受取配当金	707	879
仕入割引	200	213
軽油引取税還付金	241	241
その他	683	657
営業外収益合計	1,891	2,030
営業外費用		
支払利息	139	126
寄付金	127	123
貸倒引当金繰入額	338	347
債務保証損失引当金繰入額	139	—
その他	70	113
営業外費用合計	816	712
経常利益	8,247	6,392
特別利益		
固定資産売却益	13	9
投資有価証券売却益	—	1
その他	1	—
特別利益合計	15	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	82	19
投資有価証券評価損	111	—
関係会社株式評価損	—	632
減損損失	51	93
その他	3	5
特別損失合計	248	751
税引前当期純利益	8,015	5,652
法人税、住民税及び事業税	2,594	2,339
法人税等調整額	△12	△327
法人税等合計	2,581	2,011
当期純利益	5,433	3,640

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	290	22,362	46,571	71,257
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△3		3	-
剰余金の配当			-				△1,244	△1,244
当期純利益			-				5,433	5,433
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	4,193	4,189
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	286	22,362	50,764	75,447

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4,227	82,428	1,087	1	542	1,631	84,060
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△1,244				-	△1,244
当期純利益		5,433				-	5,433
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		-	544	△1	△5	537	537
当期変動額合計	△0	4,189	544	△1	△5	537	4,726
当期末残高	△4,228	86,618	1,632	△0	536	2,168	88,787

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	286	22,362	50,764	75,447
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△3		3	-
剰余金の配当			-				△1,478	△1,478
当期純利益			-				3,640	3,640
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△3	-	2,165	2,162
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	283	22,362	52,929	77,609

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△4,228	86,618	1,632	△0	536	2,168	88,787
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-	-
剰余金の配当		△1,478				-	△1,478
当期純利益		3,640				-	3,640
自己株式の取得	△0	△0				-	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		-	2,171	0		2,171	2,171
当期変動額合計	△0	2,161	2,171	0	-	2,171	4,333
当期末残高	△4,228	88,780	3,804	-	536	4,340	93,121